

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年8月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第19期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社西武ホールディングス |
| 【英訳名】 | SEIBU HOLDINGS INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼ＣＯＯ 西山 隆一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 |
| 【電話番号】 | (03)6709 - 3112 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員広報部長 多々良 嘉浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 |
| 【電話番号】 | (03)6709 - 3112 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員広報部長 多々良 嘉浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第18期 第1四半期 連結累計期間 | 第19期 第1四半期 連結累計期間 | 第18期 |
|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日 | 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | 103,432 | 116,212 | 428,487 |
| 経常利益 (百万円) | 7,509 | 13,815 | 20,133 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,668 | 9,099 | 56,753 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 8,682 | 14,287 | 64,964 |
| 純資産額 (百万円) | 393,723 | 385,941 | 377,633 |
| 総資産額 (百万円) | 1,640,708 | 1,579,120 | 1,587,834 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 12.21 | 30.23 | 188.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 12.20 | 30.22 | 188.63 |
| 自己資本比率 (%) | 19.4 | 24.1 | 23.5 |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更しております。

都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。

都市交通・沿線事業に含んでいた駅チカ保育所「Nicot」及びとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。

不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

以上の変更を踏まえた、当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業にかかわる各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 都市交通・沿線事業（17社）

都市交通・沿線事業は、鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他で構成されます。

鉄道業では、西武鉄道株式会社が、東京都北西部と埼玉県南西部において12路線、営業キロ176.6km、92駅の鉄道路線で、旅客輸送をおこなっております。バス業とあわせ、通勤・通学や観光などお客さまの生活に欠かせない公共交通機関として事業を展開しております。

バス業では、西武バス株式会社などが、西武鉄道沿線を中心に路線バスのネットワークを形成して、バスの運行をおこなっております。

沿線生活サービス業では、西武鉄道沿線において、駅ナカコンビニ「トモニー」の運営などをおこなっております。

スポーツ業では、西武鉄道沿線において、狭山スキー場やフィットネスクラブなどのスポーツ施設の運営などをおこなっております。

そのほか、タクシー及びハイヤーの運行などをおこなっております。

[主な会社]

西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武レクリエーション株式会社、西武ハイヤー株式会社

(2) ホテル・レジャー事業（44社）

ホテル・レジャー事業は、国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他で構成されます。

国内ホテル業（保有・リース）では、当社グループの保有する物件やグループ外からのリース物件において、プリンスホテルブランドを活用し、日本最大級のホテルチェーンを運営しております。

国内ホテル業（MC・FC）では、ザ・プリンス パークタワー東京など、グループ外からホテル運営を受託しております。

海外ホテル業（保有・リース）では、米国ハワイ州（オアフ島、ハワイ島）において、プリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテル、ウェスティン ハプナ ビーチ リゾート及びそれぞれに付設するゴルフコースの運営などをおこなっております。また、「The Prince Akatoki London」などの運営をおこなっております。

海外ホテル業（ＭＣ・ＦＣ）では、オーストラリアを中心にホテルを展開しているほか、台湾及び中国でフランチャイズ方式を活用しプリンスホテルを展開しております。

スポーツ業（保有・リース）では、当社グループが保有する川奈ホテルゴルフコースなどのゴルフ場を運営しているほか、富良野スキー場などのスキー場の運営をおこなっております。

スポーツ業（ＭＣ・ＦＣ）では、北海道カントリークラブなどのゴルフ場や、苗場スキー場などのスキー場の運営をグループ外から受託しております。

そのほか、西武園ゆうえんち、箱根園及び横浜・八景島シーパラダイス等のレジャー施設の運営をおこなっております。また、海外においては、台湾で都市型水族館「Xpark」の運営をおこなっております。

〔主な会社〕

株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド、株式会社西武リアルティソリューションズ、プリンスリゾートハワイインク、ハワイプリンスホテルワイキキＬＬＣ、マウナケアリゾートＬＬＣ、ステイウェル ホールディングス Pty Ltd、株式会社横浜八景島、台湾横浜八景島股份有限公司

(3) 不動産事業（９社）

不動産事業は、不動産賃貸業、その他で構成されます。

不動産賃貸業では、東京ガーデンテラス紀尾井町及びアウトレットモール（軽井沢・プリンスショッピングプラザ）、駅構内や高架下の店舗（グランエミオ所沢など）、駅チカ保育所「Nicot」、賃貸マンション（エミリブ石神井公園など）、駅ビルに関連する施設（BIGBOX高田馬場など）に加え、大規模オフィスビル（ダイヤゲート池袋）などを株式会社西武リアルティソリューションズが運営しております。

そのほか、住宅・マンション・別荘地の分譲及びビルメンテナンス・警備業務等をおこなっていることに加え、造園工事の設計・施工及び国営公園などの維持管理・運営管理などをおこなっております。

〔主な会社〕

株式会社西武リアルティソリューションズ、西武鉄道株式会社、株式会社西武SCCAT、西武造園株式会社

(4) その他（17社）

伊豆・箱根エリアにおいて、２路線、営業キロ29.4kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及びレジャー施設の運営など伊豆箱根事業をおこなっております。

滋賀県琵琶湖エリアにおいて、３路線、営業キロ59.5kmの鉄道旅客輸送、バス、タクシーの運行及び不動産賃貸など近江事業をおこなっております。

スポーツ事業においては、プロ野球球団である埼玉西武ライオンズを運営しベルーナドームを本拠地として、プロ野球の興行及びイベント開催などをおこなっているほか、多目的イベントホール「横浜アリーナ」の運営管理をおこなっております。

そのほか、新規事業として、当社グループの新規事業分野創出に向けた取り組みをおこなっております。

〔主な会社〕

伊豆箱根鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、株式会社西武ライオンズ、株式会社横浜アリーナ、株式会社ブルーインキュベーション

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



上記部門の会社数には、西武鉄道㈱、西武バス㈱及び㈱西武リアルティソリューションズが重複して含まれております。

2022年12月1日に、「バックオフィス業務の共通化」を企図し、柔軟な働き方、及び専門性の高い人財により最適なシェアード・サービスを提供する「株式会社西武プロセスイノベーション」を設立し、2023年6月1日より運営を開始しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の第18期有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績の分析 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、3ヵ年目となる「西武グループ中期経営計画(2021~2023年度)」のもと、「「アフターコロナの社会における目指す姿」を見据え、コロナショックを乗り越え、飛躍への道筋をつける。」をテーマに、「経営改革」「デジタル経営」「サステナビリティ」の3点を骨子とした取り組みを進めてまいりました。

「経営改革」については「アセットライトな事業運営」「損益分岐点の引き下げ」「ニューノーマルに合わせたサービス変革」というテーマに加え、「都市交通・沿線事業の経営改革」に取り組んでまいりました。中でも「都市交通・沿線事業の経営改革」については、2023年4月1日に西武鉄道株式会社が、中核事業である鉄道業、ならびに沿線価値創造機能に特化するため、西武園ゆうえんちなど鉄道業以外の不動産を当社連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズへ移管いたしました。また、西武園ゆうえんちについては運営主体を当社連結子会社である株式会社横浜八景島へ変更いたしました。このような運営体制の見直しにより、より専門性を高め、収益力の強化やグループシナジーを発揮できる最善の組織・体制のもと運営をおこなっております。

「デジタル経営」については、「グループマーケティング基盤」の利活用を開始し、グループ顧客の拡充に向けたサービス構築に取り組んだほか、管理系基幹システムのグループ共通システム化などを進め、業務改革、働き方改革を実現し、固定費削減に努めました。

「サステナビリティ」については、引き続き安全、環境、社会、会社文化の4領域12項目のアジェンダにおいて持続可能な社会実現のため「サステナビリティアクション」に取り組んでまいりました。環境領域においては、西武バス株式会社では2023年4月より100%再生エネルギーで走る大型電気路線バスの導入を開始いたしました。また、箱根湯の花プリンスホテルにおいて、2023年6月より神奈川県で初となるバイナリー発電設備を導入いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう需要の増加を着実に取り込み、加えて値上げの取り組みにより、営業収益は、1,162億12百万円と前年同期に比べ127億79百万円の増加（前年同期比12.4%増）となりました。営業利益は、増収により、146億53百万円と前年同期に比べ70億29百万円の増加（同92.2%増）となり、償却前営業利益は、277億57百万円と前年同期に比べ63億15百万円の増加（同29.5%増）となりました。

経常利益は、138億15百万円と前年同期に比べ63億5百万円の増加（同84.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、90億99百万円と前年同期に比べ54億31百万円の増加（同148.1%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 営業収益 | | | 営業利益 | | | 償却前営業利益 | | |
|------------|------------------|-------------|-----------------|------------------|-------------|-----------------|------------------|-------------|-----------------|
| | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増減 | 前年同期比 増減率（%） | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増減 | 前年同期比 増減率（%） | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増減 | 前年同期比 増減率（%） |
| 都市交通・沿線事業 | 36,349 | 2,026 | 5.9 | 5,355 | 2,306 | 75.7 | 10,384 | 2,420 | 30.4 |
| ホテル・レジャー事業 | 53,039 | 7,327 | 16.0 | 3,524 | 3,918 | - | 7,440 | 3,029 | 68.7 |
| 不動産事業 | 19,789 | 2,038 | 11.5 | 3,939 | 629 | 19.0 | 6,826 | 583 | 9.3 |
| その他 | 13,416 | 1,703 | 14.5 | 1,618 | 319 | 24.6 | 2,637 | 456 | 21.0 |
| 合計 | 122,595 | 13,096 | 12.0 | 14,437 | 7,174 | 98.8 | 27,288 | 6,489 | 31.2 |
| 調整額 | 6,383 | 316 | - | 215 | 145 | 40.2 | 468 | 174 | 27.1 |
| 連結数値 | 116,212 | 12,779 | 12.4 | 14,653 | 7,029 | 92.2 | 27,757 | 6,315 | 29.5 |

（注）1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線生活サービス業、スポーツ業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 増減額 |
|-----------|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| 営業収益 | 34,323 | 36,349 | 2,026 |
| 鉄道業 | 22,435 | 24,743 | 2,307 |
| バス業 | 5,489 | 5,884 | 394 |
| 沿線生活サービス業 | 4,782 | 4,323 | 458 |
| スポーツ業 | 689 | 472 | 216 |
| その他 | 925 | 925 | 0 |

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」ともない、都市交通・沿線事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

鉄道業では、としまえん跡地に開業した「ワーナー ブラザース スタジオツアー東京 - メイキング・オブ・ハリ・ポッター」と連携し、池袋駅と豊島園駅のリニューアルやフルラッピング電車「スタジオツアー東京 エクスプレス」の運行を実施し、豊島園駅周辺エリアの活性化に取り組みしました。

バス業では、高速バスの一部減便はあるものの、需要の回復に合わせて運行ダイヤを順次戻し、着実に需要の取り込みができるよう努めました。

都市交通・沿線事業の営業収益は、リモートワークの定着などにより定期利用の回復は限定的であるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともなう需要の増加を着実に取り込み、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、363億49百万円と前年同期に比べ20億26百万円の増加(同5.9%増)となりました。なお、鉄道業の旅客輸送人員は前年同期比4.9%増(うち定期4.1%増、定期外6.1%増)、旅客運輸収入は、前年同期比10.6%増(うち定期8.8%増、定期外11.9%増)となりました。営業利益は、53億55百万円と前年同期に比べ23億6百万円の増加(同75.7%増)となり、償却前営業利益は、103億84百万円と前年同期に比べ24億20百万円の増加(同30.4%増)となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

(西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績)

| 種別 | | 単位 | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 |
|--------|-----|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 営業日数 | | 日 | 91 | 91 |
| 営業キロ | | キロ | 176.6 | 176.6 |
| 客車走行キロ | | 千キロ | 42,285 | 42,446 |
| 輸送人員 | 定期 | 千人 | 87,664 | 91,272 |
| | 定期外 | 千人 | 55,713 | 59,102 |
| | 計 | 千人 | 143,377 | 150,375 |
| 旅客運輸収入 | 定期 | 百万円 | 9,222 | 10,036 |
| | 定期外 | 百万円 | 12,228 | 13,684 |
| | 計 | 百万円 | 21,451 | 23,720 |
| 運輸雑収 | | 百万円 | 886 | 866 |
| 収入合計 | | 百万円 | 22,338 | 24,587 |
| 一日平均収入 | | 百万円 | 235 | 260 |
| 乗車効率 | | % | 34.6 | 36.4 |

- (注) 1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。
2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳は国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）、スポーツ業（保有・リース）、スポーツ業（MC・FC）、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 増減額 |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| 営業収益 | 45,712 | 53,039 | 7,327 |
| 国内ホテル業（保有・リース） | 29,059 | 31,295 | 2,235 |
| 国内ホテル業（MC・FC） | 66 | 2,620 | 2,553 |
| 海外ホテル業（保有・リース） | 7,414 | 9,115 | 1,701 |
| 海外ホテル業（MC・FC） | 40 | 113 | 73 |
| スポーツ業（保有・リース） | 4,009 | 3,108 | 900 |
| スポーツ業（MC・FC） | - | 501 | 501 |
| その他 | 5,122 | 6,284 | 1,162 |

- (注) 当第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」とともに、ホテル・レジャー事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

国内ホテル業では、ホテルオペレーターである株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが運営をおこなう、G7広島サミットの主会場となったグランドプリンスホテル広島、外相会合の会場となった軽井沢プリンスホテル、気候・エネルギー・環境大臣会合の会場となった札幌プリンスホテルの3ホテルで、観光品質認証制度「サクラクオリティ」及びSDGsを実践する宿泊施設の国際認証「Sakura Quality An ESG Practice（通称：サクラクオリティグリーン）」を同時取得するなどお客さまに安全・安心を追求したサービスを引き続き提供できるよう努めてまいりました。サービスの向上に合わせ、レベニューマネジメントを強化し、値上げに取り組んでおります。引き続き新規出店も進めており、「グランドプリンスホテル大阪ベイ」を2023年7月1日にリブランドオープンいたしました。

海外ホテル業では、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイドが北野合同建物株式会社の米国法人Kitano Arms Corporationと、ニューヨークのホテル「ザ・キタノホテル ニューヨーク」の運営開始に向け準備を進めております。

そのほか、2023年4月1日より株式会社横浜八景島が「西武園ゆうえんち」の運営を受託し、新体制による営業をおこなっております。

ホテル・レジャー事業の営業収益は、国内ホテルやハワイ、レジャー施設において回復に向かう需要に加え、インバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みなどにより、530億39百万円と前年同期に比べ73億27百万円の増加（同16.0%増）となりました。なお、ホテル業のRevPAR（注）については、11,989円と前年同期に比べ6,607円増となりました。営業利益は、増収により、35億24百万円と前年同期に比べ39億18百万円の改善（前年同期は、営業損失3億94百万円）となり、償却前営業利益は、74億40百万円と前年同期に比べ30億29百万円の増加（同68.7%増）となりました。

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

ホテル・レジャー事業の国内ホテル業（保有・リース）、国内ホテル業（MC・FC）、海外ホテル業（保有・リース）、海外ホテル業（MC・FC）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（国内ホテル業の運営形態別施設概要）

| | 施設数 (か所) | 客室数 (室) | 宴会場数 (室) | 宴会場面積 (㎡) |
|--------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 国内ホテル業 | 57 | 19,549 | 293 | 72,871 |
| 保有・リース | 42 | 13,537 | 234 | 50,940 |
| MC・FC | 15 | 6,012 | 59 | 21,931 |

（国内ホテル業のエリア別施設概要）

| | 施設数 (か所) | 客室数 (室) | 宴会場数 (室) | 宴会場面積 (㎡) |
|----------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 首都圏・中日本 | 26 | 10,963 | 217 | 47,553 |
| 高輪・品川エリア | 4 | 5,138 | 103 | 20,322 |
| 東日本 | 19 | 5,614 | 38 | 14,252 |
| 軽井沢エリア | 3 | 687 | 11 | 3,670 |
| 西日本 | 12 | 2,972 | 38 | 11,065 |

- (注) 1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
- 2 首都圏・中日本の代表例として高輪・品川エリア、東日本の代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(海外ホテル業の施設概要)

| | 施設数 (か所) | 客室数 (室) | 宴会場数 (室) | 宴会場面積 (㎡) |
|--------------------|-------------|------------|-------------|--------------|
| 海外ホテル業 | 28 | 4,853 | 85 | 12,792 |
| 保有・リース | 12 | 1,518 | 34 | 5,185 |
| ハワイエリア | 3 | 1,064 | 22 | 4,090 |
| The Prince Akatoki | 1 | 82 | 2 | 115 |
| M C ・ F C | 16 | 3,335 | 51 | 7,607 |

- (注) 1 海外ホテル業(保有・リース)の代表例としてハワイエリア、ラグジュアリーブランドであるThe Prince Akatokiを記載しております。
- 2 ハワイエリアに含まれるホテルはプリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテル、ウェスティン ハプナ ビーチ リゾートの3ホテルであります。

(国内ホテル業の運営形態別営業指標)

| | | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 |
|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------------------|
| R e v P A R (円) | 保有・リース | 5,506 | 12,634 |
| | M C ・ F C | 2,331 | 10,321 |
| | 宿泊部門全体 | 5,382 | 11,989 |
| 平均販売室料(円) | 保有・リース | 13,673 | 19,256 |
| | M C ・ F C | 65,070 | 17,922 |
| | 宿泊部門全体 | 13,858 | 18,918 |
| 客室稼働率(%) | 保有・リース | 40.3 | 65.6 |
| | M C ・ F C | 3.6 | 57.6 |
| | 宿泊部門全体 | 38.8 | 63.4 |

- (注) 1 国内ホテル業のR e v P A R及び客室稼働率の算出に用いる客室総数には、行政機関へのホテル客室全室貸出にともない一時営業休止しているホテルの客室を含んでおります。
- 2 当第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、「掬水亭」は国内ホテル業に区分を変更し、保有・リースに含めております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(国内ホテル業のエリア別営業指標)

| | | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 |
|------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| RevPAR (円) | 首都圏・中日本 | 4,884 | 13,767 |
| | 高輪・品川エリア | 3,789 | 12,798 |
| | 東日本 | 6,163 | 7,420 |
| | 軽井沢エリア | 14,532 | 17,056 |
| | 西日本 | 6,583 | 11,150 |
| | 宿泊部門全体 | 5,382 | 11,989 |
| 平均販売室料 (円) | 首都圏・中日本 | 13,564 | 20,532 |
| | 高輪・品川エリア | 11,193 | 19,764 |
| | 東日本 | 13,147 | 15,197 |
| | 軽井沢エリア | 25,221 | 29,426 |
| | 西日本 | 16,462 | 16,392 |
| | 宿泊部門全体 | 13,858 | 18,918 |
| 客室稼働率 (%) | 首都圏・中日本 | 36.0 | 67.1 |
| | 高輪・品川エリア | 33.8 | 64.8 |
| | 東日本 | 46.9 | 48.8 |
| | 軽井沢エリア | 57.6 | 58.0 |
| | 西日本 | 40.0 | 68.0 |
| | 宿泊部門全体 | 38.8 | 63.4 |

- (注) 1 首都圏・中日本の代表例として高輪・品川エリア、東日本の代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
- 4 国内ホテル業のRevPAR及び客室稼働率の算出に用いる客室総数には、行政機関へのホテル客室全室貸出にともない一時営業休止しているホテルの客室を含んでおります。
- 5 当第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、「掬水亭」は国内ホテル業に区分を変更し、首都圏・中日本に含めております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(海外ホテル業の営業指標)

・ハワイエリアの営業指標

| | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| RevPAR (円) | 38,883 | 46,130 |
| RevPAR (米ドル) | 360.03 | 354.85 |
| 平均販売室料 (円) | 47,319 | 56,140 |
| 平均販売室料 (米ドル) | 438.14 | 431.85 |
| 客室稼働率 (%) | 82.2 | 82.2 |

・The Prince Akatoki Londonの営業指標

| | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| RevPAR (円) | 12,733 | 32,435 |
| RevPAR (ポンド) | 90.67 | 193.71 |
| 平均販売室料 (円) | 41,233 | 48,771 |
| 平均販売室料 (ポンド) | 293.60 | 291.28 |
| 客室稼働率 (%) | 30.9 | 66.5 |

(注) 1 海外ホテル業の代表例としてハワイエリア、ラグジュアリーブランドであるThe Prince Akatokiのうち、直営のThe Prince Akatoki Londonを記載しております。

2 ハワイエリアに含まれるホテルはプリンス ワイキキ、マウナ ケア ビーチ ホテル、ウェスティン ハプナ ビーチ リゾートの3ホテルであります。

(国内ホテル業における宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

| | 2023年3月期 第1四半期連結累計期間 | | | | | |
|--------|-------------------------|------|-------|-----|---------|-------|
| | 邦人客 | | 外国人客 | | 計 | |
| | | 比率 | | 比率 | | 比率 |
| 宿泊客 | 776,350 | 99.1 | 7,000 | 0.9 | 783,350 | 100.0 |
| 保有・リース | 772,722 | | 6,979 | | 779,701 | |
| MC・FC | 3,628 | | 21 | | 3,649 | |

| | 2024年3月期 第1四半期連結累計期間 | | | | | |
|--------|-------------------------|------|---------|------|-----------|-------|
| | 邦人客 | | 外国人客 | | 計 | |
| | | 比率 | | 比率 | | 比率 |
| 宿泊客 | 760,338 | 71.4 | 304,665 | 28.6 | 1,065,003 | 100.0 |
| 保有・リース | 529,796 | | 239,660 | | 769,456 | |
| MC・FC | 230,542 | | 65,005 | | 295,547 | |

不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2023年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 2024年3月期 第1四半期 連結累計期間 | 増減額 |
|--------|-----------------------------|-----------------------------|-------|
| 営業収益 | 17,750 | 19,789 | 2,038 |
| 不動産賃貸業 | 10,330 | 10,852 | 522 |
| その他 | 7,420 | 8,936 | 1,516 |

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「都市交通・沿線事業の経営改革」にともない、不動産事業の内訳を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

不動産賃貸業では、西武鉄道沿線の遊休地を活用し、趣味や生活を安全・安心かつ快適にお過ごしいただける賃貸ガレージハウス「エミベース」の2号物件となる「エミベース 小手指」を2023年秋の竣工に向けて、着工いたしました。

また、PM、BM業務の内製化など、固定費削減策に取り組みました。

不動産事業の営業収益は、西武造園における工事出来高の増加や東京ガーデンテラス紀尾井町におけるテナント入居の影響などにより197億89百万円と前年同期に比べ20億38百万円の増加（同11.5%増）となり、営業利益は、39億39百万円と前年同期に比べ6億29百万円の増加（同19.0%増）となり、償却前営業利益は、68億26百万円と前年同期に比べ5億83百万円の増加（同9.3%増）となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建物賃貸物件の営業状況）

| | 期末貸付面積（千㎡） | | 期末空室率（％） | |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 2023年3月期 第1四半期 | 2024年3月期 第1四半期 | 2023年3月期 第1四半期 | 2024年3月期 第1四半期 |
| 商業施設 | 244 | 253 | 2.1 | 3.0 |
| オフィス・住宅 | 196 | 215 | 7.1 | 2.9 |

（注）土地の賃貸は含んでおりません。

その他

スポーツ事業においては、ベルーナドームを最大限活用したサービスや演出、イベント開催などにより、楽しんでいただけるスポーツ・エンターテインメント体験の提供に努めてまいりました。伊豆箱根事業では伊豆・三津シーパラダイスを中心に回復に向かう観光需要の取り込みに努めたほか、近江事業においては、鉄道事業の公有民営方式による上下分離移行に向けた準備などを進めてまいりました。

営業収益は、埼玉西武ライオンズの観客動員数の増加や、グッズ販売の好調などにより、134億16百万円と前年同期に比べ17億3百万円の増加（同14.5%増）となり、営業利益は、16億18百万円と前年同期に比べ3億19百万円の増加（同24.6%増）となり、償却前営業利益は、26億37百万円と前年同期に比べ4億56百万円の増加（同21.0%増）となりました。

また、都市交通・沿線事業及びホテル・レジャー事業におけるスポーツ業、ならびにその他に含まれるスポーツ事業の営業収益の合計は、119億44百万円であり、前年同期に比べ3億80百万円の増加（同3.3%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、862億63百万円と前連結会計年度末に比べ81億10百万円減少いたしました。その主たる要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（32億97百万円）であります。

固定資産は、1兆4,928億57百万円と前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少（80億95百万円）及び投資有価証券の増加（70億14百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆5,791億20百万円と前連結会計年度末に比べ87億13百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、3,512億48百万円と前連結会計年度末に比べ166億19百万円減少いたしました。その主たる要因は、西武鉄道株式会社等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（478億27百万円）であります。

固定負債は、8,419億31百万円と前連結会計年度末に比べ4億1百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少（37億97百万円）及び繰延税金負債の増加（32億49百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆1,931億79百万円と前連結会計年度末に比べ170億21百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、3,859億41百万円と前連結会計年度末に比べ83億7百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（90億99百万円）であります。

なお、負債の減少（170億21百万円）及び純資産の増加（83億7百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し24.1%となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,300,000,000 |
| 計 | 1,300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (2023年8月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 323,462,920 | 323,462,920 | 東京証券取引所 プライム市場 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 323,462,920 | 323,462,920 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～ 2023年6月30日 | | 323,462,920 | | 50,000 | | |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 198,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 323,206,500 | 3,232,065 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 58,320 | - | - |
| 発行済株式総数 | 323,462,920 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 3,232,065 | - |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式66,600株(議決権666個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社の保有の自己株式90株、証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス | 東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号 | 198,100 | - | 198,100 | 0.06 |
| 計 | | 198,100 | - | 198,100 | 0.06 |

- (注) 上記の所有株式数のほか、当社は90株を保有しておりますが、当該株式は上記 発行済株式の「単元未満株式」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,988 | 23,753 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 29,991 | 26,693 |
| 分譲土地建物 | 5,322 | 5,285 |
| 商品及び製品 | 1,151 | 1,204 |
| 未成工事支出金 | 102 | 305 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,169 | 3,364 |
| その他 | 28,744 | 25,731 |
| 貸倒引当金 | 95 | 76 |
| 流動資産合計 | 94,373 | 86,263 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 497,252 | 491,833 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 62,947 | 60,676 |
| 土地 | 660,547 | 660,707 |
| リース資産（純額） | 13,807 | 13,858 |
| 建設仮勘定 | 127,105 | 128,065 |
| その他（純額） | 17,087 | 16,526 |
| 有形固定資産合計 | 1,378,748 | 1,371,667 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 24 | 22 |
| その他 | 23,221 | 22,208 |
| 無形固定資産合計 | 23,245 | 22,231 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 61,617 | 68,632 |
| 長期貸付金 | 269 | 285 |
| 退職給付に係る資産 | 15,893 | 15,381 |
| 繰延税金資産 | 5,330 | 5,362 |
| その他 | 8,654 | 9,614 |
| 貸倒引当金 | 299 | 317 |
| 投資その他の資産合計 | 91,466 | 98,958 |
| 固定資産合計 | 1,493,460 | 1,492,857 |
| 資産合計 | 1,587,834 | 1,579,120 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|--------------------|---------------------------|----------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 17,566 | 13,161 |
| 短期借入金 | 3 131,537 | 3 152,346 |
| リース債務 | 1,136 | 1,128 |
| 未払法人税等 | 9,603 | 2,238 |
| 前受金 | 103,280 | 120,562 |
| 賞与引当金 | 5,871 | 10,749 |
| 債務保証損失引当金 | 809 | 805 |
| その他の引当金 | 1,977 | 2,001 |
| 資産除去債務 | 66 | 62 |
| その他 | 96,018 | 48,191 |
| 流動負債合計 | 367,867 | 351,248 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 3 593,136 | 3 589,339 |
| 鉄道・運輸機構長期未払金 | 6,014 | 6,014 |
| リース債務 | 10,563 | 10,547 |
| 繰延税金負債 | 104,326 | 107,576 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,829 | 7,829 |
| 役員退職慰労引当金 | 431 | 404 |
| 役員株式給付引当金 | 279 | 241 |
| その他の引当金 | 69 | 73 |
| 退職給付に係る負債 | 19,809 | 19,940 |
| 資産除去債務 | 1,556 | 1,558 |
| 持分法適用に伴う負債 | 15,449 | 15,117 |
| その他 | 32,865 | 33,291 |
| 固定負債合計 | 842,333 | 841,931 |
| 負債合計 | 1,210,201 | 1,193,179 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 96,519 | 96,519 |
| 利益剰余金 | 241,154 | 244,228 |
| 自己株式 | 4 53,174 | 4 53,087 |
| 株主資本合計 | 334,499 | 337,660 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,227 | 13,548 |
| 土地再評価差額金 | 11,580 | 11,580 |
| 為替換算調整勘定 | 15,431 | 15,666 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,711 | 2,193 |
| その他の包括利益累計額合計 | 37,951 | 42,989 |
| 新株予約権 | 193 | 193 |
| 非支配株主持分 | 4,988 | 5,097 |
| 純資産合計 | 377,633 | 385,941 |
| 負債純資産合計 | 1,587,834 | 1,579,120 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 103,432 | 116,212 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 1 85,679 | 1 91,890 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,128 | 9,668 |
| 営業費合計 | 95,808 | 101,558 |
| 営業利益 | 7,624 | 14,653 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 3 |
| 受取配当金 | 439 | 554 |
| バス路線運行維持費補助金 | 108 | 110 |
| 持分法による投資利益 | 0 | - |
| 為替差益 | 803 | 496 |
| 雇用調整助成金等受入額 | 2 546 | 2 12 |
| その他 | 602 | 303 |
| 営業外収益合計 | 2,502 | 1,480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,019 | 1,897 |
| 持分法による投資損失 | - | 65 |
| その他 | 598 | 355 |
| 営業外費用合計 | 2,617 | 2,318 |
| 経常利益 | 7,509 | 13,815 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 178 | 2 |
| 工事負担金等受入額 | 1 50 | 1 40 |
| 補助金収入 | 16 | 55 |
| 特別利益合計 | 246 | 97 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 295 | 1 |
| 固定資産売却損 | - | 23 |
| 固定資産除却損 | 262 | 249 |
| 工事負担金等圧縮額 | 50 | 38 |
| 固定資産圧縮損 | 15 | 50 |
| 投資有価証券評価損 | 141 | 0 |
| その他 | 10 | 14 |
| 特別損失合計 | 776 | 377 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,979 | 13,535 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,902 | 2,636 |
| 法人税等調整額 | 1,085 | 1,653 |
| 法人税等合計 | 2,987 | 4,289 |
| 四半期純利益 | 3,992 | 9,246 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 323 | 146 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,668 | 9,099 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,992 | 9,246 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,840 | 5,320 |
| 為替換算調整勘定 | 3,447 | 238 |
| 退職給付に係る調整額 | 597 | 517 |
| その他の包括利益合計 | 4,690 | 5,041 |
| 四半期包括利益 | 8,682 | 14,287 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,351 | 14,137 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 330 | 150 |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引(以下「本取引」という。)をおこなっております。

(1) 取引の概要

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結いたしました。また、受託者は、株式会社日本カストディ銀行(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者及び持株会退会者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

なお、信託内財産の払底により本取引は2023年5月をもって終了いたしました。本取引終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債が発生したため、保証契約に基づき当該残債を弁済する予定です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末67百万円、37千株であります。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の計上はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末891百万円、当第1四半期連結会計期間末805百万円

（取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、コーポレートガバナンス強化の観点から、当社及び当社の子会社（西武鉄道株式会社、株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド、株式会社西武リアルティソリューションズ、西武バス株式会社、伊豆箱根鉄道株式会社及び近江鉄道株式会社。以下「当社の子会社」という。）の取締役（いずれも社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）の報酬と中長期的な業績向上及び株主価値との連動性をより明確にし、企業価値・株主価値の極大化に対する対象取締役の貢献意欲をさらに高めることを目的として、対象取締役に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

（1）取引の概要

「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程『年次インセンティブ』及び役員株式給付規程『長期インセンティブ』に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

本制度は、対象取締役が在任中一年毎に役位及び業績達成度に応じて当社株式等の給付を受ける年次インセンティブ制度と、対象取締役の退任時に役位に応じて当社株式等の給付を受ける長期インセンティブ制度から構成されております。なお、年次インセンティブ制度は当社取締役のみを対象とし、長期インセンティブ制度は当社及び当社の子会社の取締役を対象としております。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末424百万円、248千株、当第1四半期連結会計期間末405百万円、236千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|---------|-----------------------------|------------------------------------|
| リース債務保証 | 97百万円 | 94百万円 |
| 提携ローン保証 | 11百万円 | 10百万円 |
| 合計 | 108百万円 | 105百万円 |

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|--------------|-----------------------------|------------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 150,000百万円 | 100,000百万円 |
| 借入実行残高 | 41,400百万円 | 62,100百万円 |
| 差引額 | 108,600百万円 | 37,900百万円 |

3 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

- (1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|-------|-----------------------------|------------------------------------|
| 短期借入金 | 5,115百万円 | 5,115百万円 |

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期 (含む第 2 四半期) 比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (2023年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日) |
|-------|-----------------------------|------------------------------------|
| 短期借入金 | 1,000百万円 | 1,000百万円 |
| 長期借入金 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 合計 | 4,000百万円 | 4,000百万円 |

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第 2 四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期 (含む第 2 四半期) 比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が 2 期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------|--|------------------------------|
| 長期借入金 | 10,000百万円 | 10,000百万円 |
| (確約内容) | <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 | |

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------|--|------------------------------|
| 長期借入金 | 8,000百万円 | 8,000百万円 |
| (確約内容) | <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 | |

- (5) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------|--|------------------------------|
| 長期借入金 | 10,000百万円 | 10,000百万円 |
| (確約内容) | <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 | |

- (6) 上記のほか、当社における上記「2」に記載する前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の貸出コミットメント契約に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,800億円以上に維持すること。

- (7) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日) |
|--------|--|------------------------------|
| 長期借入金 | 15,000百万円 | 15,000百万円 |
| (確約内容) | <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 | |

- 4 持分法適用関連会社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末ともに52,378百万円、21,998千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--|---|---|
| | 11百万円 | 14百万円 |

2 雇用調整助成金等受入額

雇用調整助成金等受入額は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) |
|--------|---|---|
| 減価償却費 | 13,705百万円 | 12,990百万円 |
| のれん償却額 | 111百万円 | 112百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,616百万円 | 5円00銭 | 2022年3月31日 | 2022年6月23日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------|--------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,465百万円 | 20円00銭 | 2023年3月31日 | 2023年6月22日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 (注)1 | ホテル・ レジャー事業 (注)1 | 不動産事業 (注)1 | その他 (注)2 | 合計 | 調整額 (注)3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4 |
|--------------------|-----------------------|------------------------|---------------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 34,323 | 45,712 | 17,750 | 11,712 | 109,499 | 6,066 | 103,432 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,048 | 394 | 3,309 | 1,299 | 7,263 | 360 | 7,624 |

(注)1 当第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更していることから、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 6,066百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額360百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー事業 | 不動産事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------|---------------|----------------|--------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益 | 36,349 | 53,039 | 19,789 | 13,416 | 122,595 | 6,383 | 116,212 |
| セグメント利益 | 5,355 | 3,524 | 3,939 | 1,618 | 14,437 | 215 | 14,653 |

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額 6,383百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額215百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の会社分割)

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である西武鉄道株式会社の不動産事業及び沿線観光事業

事業の内容：不動産事業及び沿線観光事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

西武鉄道株式会社(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社西武リアルティソリューションズ(当社の連結子会社)を分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社西武リアルティソリューションズ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

西武鉄道株式会社は、鉄道事業及び沿線の価値向上にかかる専門性をより高め、「各種増収施策実行」、「運営体制効率化」に注力することで、収益力を強化するとともに、将来的にはグループのモビリティ事業の中心的存在として、鉄道以外のモビリティ事業の先鋭化も推進することを目指してまいります。また、株式会社西武リアルティソリューションズは、都心部やリゾートエリアの資産に加え、西武線沿線の資産についても最有効活用による価値極大化をはかり、西武鉄道株式会社と連携し、沿線価値創造の実現に向けて取り組んでまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|---------------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 都市交通 ・沿線事業 (注)1 | ホテル・ レジャー 事業 (注)1 | 不動産事業 (注)1 | その他 (注)2 | 合計 | | |
| 鉄道業 | 22,286 | - | - | - | 22,286 | | |
| バス業 | 5,213 | - | - | - | 5,213 | | |
| 沿線生活サービス業 | 3,352 | - | - | - | 3,352 | | |
| スポーツ業 | 642 | 3,971 | - | - | 4,613 | | |
| 国内ホテル業 | - | 28,609 | - | - | 28,609 | | |
| 海外ホテル業 | - | 7,396 | - | - | 7,396 | | |
| 不動産賃貸業 | - | - | 714 | - | 714 | | |
| その他 | 832 | 4,961 | 7,284 | 10,679 | 23,758 | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 32,328 | 44,938 | 7,999 | 10,679 | 95,945 | | |
| その他の収益 | 1,994 | 774 | 9,751 | 1,032 | 13,554 | | |
| 営業収益 | 34,323 | 45,712 | 17,750 | 11,712 | 109,499 | 6,066 | 103,432 |

(注)1 当第1四半期連結会計期間より、以下3点につき、グループ内の専門性強化の観点からセグメント区分を変更していることから、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

- ・都市交通・沿線事業に含んでいた西武園ゆうえんち等について、ホテル・レジャー事業へ移管。
- ・都市交通・沿線事業に含んでいたとしまえん跡地賃貸等について、不動産事業へ移管。
- ・不動産事業に含んでいた一部ゴルフ場等運営管理について、ホテル・レジャー事業へ移管。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額 6,066百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 （注）2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|---------------|--------------------|--------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 都市交通 ・沿線事業 | ホテル・ レジャー 事業 | 不動産事業 | その他 （注）1 | 合計 | | |
| 鉄道業 | 24,587 | - | - | - | 24,587 | | |
| バス業 | 5,614 | - | - | - | 5,614 | | |
| 沿線生活サービス業 | 3,092 | - | - | - | 3,092 | | |
| スポーツ業 | 424 | 3,583 | - | - | 4,007 | | |
| 国内ホテル業 | - | 33,418 | - | - | 33,418 | | |
| 海外ホテル業 | - | 9,156 | - | - | 9,156 | | |
| 不動産賃貸業 | - | - | 840 | - | 840 | | |
| その他 | 804 | 6,104 | 8,842 | 12,211 | 27,962 | | |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 34,523 | 52,261 | 9,682 | 12,211 | 108,680 | | |
| その他の収益 | 1,825 | 778 | 10,106 | 1,204 | 13,915 | | |
| 営業収益 | 36,349 | 53,039 | 19,789 | 13,416 | 122,595 | 6,383 | 116,212 |

（注）1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額 6,383百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益 | 12 円 21 銭 | 30 円 23 銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 3,668 | 9,099 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 3,668 | 9,099 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 300,516,687 | 301,015,736 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | 12 円 20 銭 | 30 円 22 銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数 (株) | 152,848 | 108,327 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 705,119 株、当第 1 四半期連結累計期間 250,400 株であります。

2 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式 (当社株式) の当社帰属分は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間ともに 21,998,594 株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 2 日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 屋 貴 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。